

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー-MSCI コクサイ インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	10.08%	2.35%	▲16.57%	▲16.95%	▲19.53%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2008年4月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

4月の東京株式市場は、中旬以降、反騰基調が続く大幅上昇となりました。米財務省が提示した金融監督規制改革案や欧米大手金融機関の増資発表を受けて信用収縮不安が後退、米株高や円安・ドル高進行にも後押しされ当月の株価は大きく上昇して始まりました。G7財務相・中央銀行総裁会議においてサブプライム問題に対する具体策が示されなかったことや米ゼネラル・エレクトリックなど一部企業の業績悪化が相場の重石となる場面もありましたが、米大手金融機関におけるサブプライム関連損失計上が想定範囲内に収まると米国株に続いて日本株も反騰に転じました。行き過ぎた金融システム不安が和らぐ中、TOPIXは連騰を演じるなど、それまで売り込まれていた金融関連株を中心に見直し買いが膨らみ、その後も利食い売りをこなしながら水準を切り上げて月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+12.01%、日経平均株価は+10.57%となりました。上昇した業種は、銀行業、不動産業、その他金融業などでした。下落した業種は空運業、電気・ガス業の2業種だけに留まりました。

商品概要	2008年5月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年4月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	10.52%	2.78%	▲16.43%	▲16.37%	38.41%
ベンチマーク	12.01%	1.89%	▲15.27%	▲18.82%	39.32%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

純資産総額 2,053.2 億円 (2008年4月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年3月31日現在)

銘柄	業種	比率
1 三菱電機	電気機器	3.5%
2 ダイキン工業	機械	3.1%
3 キリンホールディングス	食料品	2.3%
4 三菱商事	卸売業	2.2%
5 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.1%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
7 トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%
8 ススキ	輸送用機器	1.9%
9 日立金属	鉄鋼	1.9%
10 任天堂	その他製品	1.7%

組入銘柄数: 223 上位10銘柄合計 22.9%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2008年3月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.5%
現金・その他※	2.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.4%)を含みます

<市場別組入状況>

東証1部	90.7%
東証2部	-
ジャスダック	0.6%
その他市場	6.2%

<組入上位5業種>

電気機器	18.1%
小売業	8.7%
輸送用機器	7.2%
卸売業	6.4%
食料品	5.9%

(対純資産総額比率)

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	1.64%	▲3.55%	▲24.74%	▲24.90%	▲44.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	1.83%	▲3.57%	▲26.42%	▲26.37%	32.62%
JASDAQ インデックス	▲0.68%	2.35%	▲18.87%	▲20.84%	▲14.06%
差異	2.51%	▲5.92%	▲7.55%	▲5.53%	46.68%

<資産構成>

	構成比
株式	96.4%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.6%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額 26.02億円 ※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	33.5%
東証二部	3.5%
JASDAQ	29.7%
その他市場	29.7%
現金・その他	3.6%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	28.0%
2 機械	18.0%
3 電気機器	13.0%
4 小売業	9.4%
5 情報・通信業	8.7%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 44銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 楽天	サービス業	5.8%
2 ディー・エヌ・イー	サービス業	5.1%
3 エヌ・ピー・シー	機械	4.3%
4 プロデュース	機械	4.3%
5 ユニ・チャーム ペットケア	食料品	3.8%
6 日医工	医薬品	3.7%
7 スギ薬局	小売業	3.7%
8 サイバーエージェント	サービス業	3.6%
9 三井海洋開発	機械	3.4%
10 カカコム	サービス業	3.3%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

4月の中小型株式市場は、月を通じてのみ合う展開となりました。欧米金融機関の決算に波乱はなく金融不安が後退したことに加え、円安基調で推移したことを受けて、金融株や輸出関連株などが大きく上昇し、日経平均株価は一時2ヵ月ぶりに14,000円台を回復しました。投資家の関心が反発する主力株に移ったことから、前月までの中小型株式市場の上昇は一服しました。4月の運用では、株価が大きく上昇したプロデュース(6263)を一部売却し利益を確定したほか、業績動向に不透明感のでてきたエフビコ(7947)の組入比率を引き続き低下させた一方、2008年度の業績回復が期待できるインターネット関連銘柄などの組入比率を高位に保ちました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、決算発表が一段落した後に個別銘柄の選別色が強まる展開を想定しています。決算発表が本格化する中では、3月までの軟弱な市場環境において下落幅の大きかった銘柄の戻りが目立つ展開が続き、今後は足元の決算数値よりも年後半の景況感と個別銘柄の成長性に注目が集まると考えています。上記の見通しに基づき、今後のポートフォリオ戦略は2008年度の成長率が鈍化する銘柄の戻り売りや一部株価の急騰した銘柄の利益確定の売却を行う一方で、明確な成長ドライバーを持ち、中期的にも上値余地の大きいと判断している成長株を積極的に組み入れていく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	10.09%	2.32%	▲15.33%	▲18.46%	▲17.60%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	2.66%	▲16.62%	▲19.43%	8.90%	8.01%
日経平均株価 (225種・東証)	1.89%	▲17.25%	▲20.40%	7.95%	7.22%
差異	0.77%	0.63%	0.98%	0.94%	0.79%

<純資産総額>

純資産総額 269.9億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.52%
2 情報・通信	8.25%
3 化学	6.92%
4 輸送用機器	6.41%
5 医薬品	6.29%
6 小売	5.65%
7 機械	5.20%
8 食料品	4.19%
9 精密機器	3.64%
10 卸売	3.33%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファナック	3.20%
2 ファーストリテイリング	2.84%
3 京セラ	2.80%
4 キヤノン	2.29%
5 TDK	2.09%
6 東京エレクトロン	1.98%
7 KDDI	1.95%
8 ホンダ	1.94%
9 信越化学工業	1.88%
10 ソフトバンク	1.85%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.06%
一部上場	99.06%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.94%
株式実質	100.00%
現金その他	0.94%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初12,525円54銭の日経平均株価は、米国株式市場の上昇につれて堅調に始まりました。その後も、欧米金融機関の増資発表を受けて米国の信用不安が和らいだことや、為替相場がやや円安に振れたことを好感し、日経平均株価は上昇幅を拡大しました。中旬にかけては、原油価格の高騰や企業業績の悪化懸念などから、日経平均株価は軟調となりました。しかし、米主要企業の決算発表を受けて企業業績の先行き不安が後退すると、金融株や輸出関連株を中心に買いが入り、日経平均株価は大きく反発しました。下旬には、3月の全国消費者物価指数(CPI)の上昇やFRB(米国連邦準備制度理事会)の利下げ休止観測を背景に債券市場から株式市場への資金シフトが急速に進んだため、日経平均株価はさらに水準を切り上げ、13,849円99銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	8.11%	1.11%	▲17.94%	▲16.57%	1.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.7%
合計	96.3%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	8.48%	1.41%	▲17.74%	▲15.91%	50.02%
MSCIコクサイ・インデックス	9.05%	1.48%	▲18.08%	▲17.04%	-
差異	▲0.57%	▲0.07%	0.33%	1.14%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.08%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.35%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.98%
4	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.96%
5	BP	イギリス	エネルギー	0.94%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.85%
7	HSBC HOLDINGS (GB)	イギリス	銀行	0.84%
8	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.83%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.79%
10	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.77%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

<運用>

①米国

4月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,820.13(前月末比+4.5%)、S&P500種指数は1,385.59(前月末比+4.8%)、ナスダック総合指数は2,412.80(前月末比+5.9%)となりました。4月の米国株式市場は、一時は下落する場面もありましたが、3月後半からの戻り歩調を辿り、概ね堅調な推移となりました。月初、リーマン・ブラザーズなど大手金融機関が発表した資本増強計画を受けて信用不安が後退し、更に3月ISM製造業景況感指数が事前予想を上回ったことを受けて景気後退懸念が和らいだことなどから、米国株式市場は堅調に始まりました。その後、ゼネラル・エレクトリックの予想外の減益発表やミシガン大学消費者信頼感指数が26年ぶりの低水準になったことなどを嫌気し一時は下落するものの、相次いで発表された予想を上回る決算発表や主要経済指標が好感され、すぐに上昇に転じました。一方月末においては、プラス成長を維持した1-3月期の実質国内総生産(GDP)が好感され、S&P500種指数は日中1,400ポイントを回復する場面もありましたが、夕方に発表された連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文で予想通り0.25%の追加利下げが実施されるものの景気先行きに対する慎重姿勢が示されたことなどを嫌気して反落し、結局1,400ポイントを割り込んで取引を終えました。

②欧州

4月末の英国FT100指数は6,087.30(前月末比+6.8%)、ドイツDAX指数は6,948.82(前月末比+6.3%)、フランスCAC40指数は4,996.54(前月末比+6.1%)となりました。4月の欧州主要株式市場は、米国株式市場同様一時は下落する場面もありましたが、概ね堅調な推移となりました。月初、スイス大手金融機関のUBSなどが発表した資本増強計画を受けて信用不安が後退し、金融セクターを中心に上昇して始まりました。更に世界的な農産物価格の高騰を受けて、農業化学関連株も上昇を牽引しました。その後は軟調な決算発表が続いたことなどから一時は下落するものの、英大手銀行ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの資本増強策などを受けて、再び上昇に転じました。そして堅調な米国株式市場やアジア株式市場などを好感し、欧州主要株式市場も堅調な推移の中、月末を迎えました。一方、英国中央銀行は政策金利を0.25%引き下げるなど、依然として緩和的な姿勢を継続しました。

③アジア

4月末の香港ハンセン指数は25,755.35(前月末比+12.7%)、シンガポールST指数は3,147.79(前月末比+4.7%)、オーストラリア全普通株指数は5,657.00(前月末比+4.6%)となりました。4月のアジア主要株式市場は、上昇する米国株式市場を背景に堅調に始まりました。その後、一旦はインフレ懸念や企業業績への不安などから各市場とも調整する場面もありましたが、再び上昇して月末を迎えました。香港株式市場においては、本土銀行株の好決算や月末に発表された中国政府当局による印紙税引き下げなどの市場救済策が好感され、大幅高となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	16.20%	3.76%	▲35.95%	10.50%	60.03%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.5%
合計	95.5%
	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



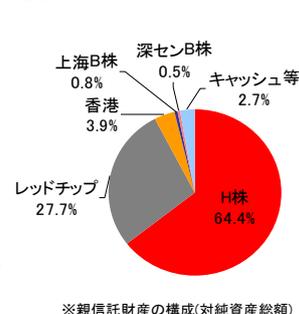
為替の推移(香港ドル/円)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
エネルギー	18.2%
銀行	17.0%
通信	11.5%
保険	9.4%
複合産業	5.9%
不動産	5.3%
建設資材	3.2%
建設・住宅	3.2%
石油・石炭	3.0%
海運業	2.9%
エネルギー関連機器・サービス	1.9%
鉄鋼	1.8%
家電	1.6%
電気・電子	1.5%
レジャー・旅行	1.5%
建設	1.5%
商業	1.1%
金銀	1.0%
非鉄金属	1.0%
機械・エンジニアリング	0.8%
食品・日用品	0.8%
自動車	0.7%
電力・ガス	0.5%
電気機器	0.5%
航空	0.4%
コングロマリット	0.4%
住宅	0.3%
その他製造	0.1%
その他	0.1%
キャッシュ等	2.7%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

■4月の中国株式市場

4月の中国株式市場は、H株指数が15.0%、レッドチップ指数が13.8%という結果になりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナ指数の騰落率は18.5%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が3.8%の円安となる中、当ファンドの基準価額は17.0%の上昇となりました。

多くの企業で2007年度本決算が予想以上に好調な数字であったことが確認されたことが、投資家心理の改善に繋がりました。3月のインフレ率(消費者物価上昇率)は2月の前年同月比+8.7%から同+8.3%へとやや低下しました。また、中国政府による、A株取引における印紙税の0.3%から0.1%への引き下げやロックアップ期間(新規株式公開後一定期間売却が制限されること)解除後の新規流通A株の売却規制等、市場安定化策が発表されたことも歓迎されました。また、米証券大手ベア・スターンズの救済策が成功裡に終わったことを機に、米国の信用不安も改善に向かっていくと受け止められました。

収益の好調を背景に銀行株が大幅に上昇し、中国工商銀行(ICBC)の上昇率は前月末比+13.8%、中国建設銀行(CHINA CONSTRUCTION BANK)は同+21.2%となりました。また、財政部が中国石油天然気(PETROCHINA)及び中国石油化工(SINOPEC)の石油大手2社に対し、2008年第2四半期に輸入精製石油製品の増徴税の還付を決定したことを受けて、両社は各々前月末比+19.3%、同+24.2%と大幅に上昇しました。中国海洋石油(CNOOC)も原油価格の上昇を背景に前月末比+19.7%となりました。中煤能源(CHINA COAL ENERGY)は、石炭価格の上昇が寄与し、堅調な業績を達成したことから前月末比+21.7%となりました。一方、航空関連株は燃料価格の上昇懸念から軟調な展開となり、食品関連株も原料価格の高騰を受けて利幅圧縮懸念から不冴えとなりました。

人民銀行はインフレ抑制策として、過剰流動性を吸い上げるため、4月25日より預金準備率を0.5%引き上げ、16%とすることを発表しました。

■投資戦略

企業収益の力強い改善や堅調な国内経済、さらに世界株式市場の安定を背景に投資家心理の改善が続くものと見られます。消費者物価の上昇速度は一旦減速したものの、この先2、3ヶ月の数値を確認するまでは、インフレが沈静化に向かっていると判断するのは時期尚早と考えます。この数ヶ月間の温和な政策運営を見る限り、政府の関心は、経済の過熱抑制から、安定成長を堅持することにシフトしているように見られます。この先、インフレ率が下がれば、銀行の預金準備率や貸出基準金利の引き上げを実施する必要が無く、企業に今以上の財務上の負担をかける必要も無くなります。他方、人民銀行は、国内経済に流入する追加的流動性を吸収するため、国内金融市場の安定化に向けて預金準備率の引き上げを続けると見られます。

中国株式市場は、2008年は前年比30%の企業の利益成長率が予想されていることもあり、株価評価面からは、依然として魅力的であると見られますが、短期的には利食い売りに押されやすい状況が続く可能性があると考えられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.99%	▲1.70%	▲0.75%	▲0.30%	▲1.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

<ポートフォリオの状況>

項目	数値	注
組入銘柄数	4銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.51年	
国内債現物	99.3%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.7%	

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.4%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	33.7%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	14.8%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	9.4%
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	注
1年未満	0.0%	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年～3年	0.0%	
3年～7年	65.6%	
7年～10年	33.7%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、4月末現在で1.022%と前月末比0.167%の利回り上昇となりました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初-0.1%程度で始まり、中旬にかけて0.0%前後まで拡大しました。その後、しばらくもみ合う展開が続いていましたが、下旬には大幅に拡大し、0.2%台半ばとなりました。月末にはやや縮小し、0.1%台後半で月末を迎えました。前月末比では大幅に拡大しています。
ブレイクイーブンインフレ率が大幅に拡大したものの、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回り)で0.428%の利回り上昇)したため、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。同様に、第2回～第14回物価連動国債についても、ブレイクイーブンインフレ率は大幅に拡大し、物価連動国債利回りは上昇しました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の4月末の連動係数は、3月末比0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は6.51年となっております。
かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に拡大したものの、10年長期国債利回りが大幅に上昇したことや、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに寄与したため、当ファンドの4月末の基準価額は9,967円と前月末比93円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まりや、食料品・日用品などの値上げも影響し、4月に発表された3月の値は、前年同月比で+1.2%となりました。引き続き、原油価格の高騰に加えて、食料品・日用品などの値上げの影響から、コアCPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。
こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.24%	▲0.03%	▲4.02%	▲2.31%	6.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.2% 96.8%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.4%	0.3%	▲3.6%	▲1.2%	16.3%	33.1%
シティグループ世界国債インデックス	0.9%	▲0.6%	▲2.3%	0.3%	15.2%	31.4%
差異	0.5%	0.9%	▲1.3%	▲1.5%	1.0%	1.7%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

< 純資産構成比率 >

債券合計	99.3%
現金+現先+その他	0.7%
合計	100.0%

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	4.2
(2) アメリカ国債	1.8%	USドル	9.0
(3) アメリカ国債	1.6%	USドル	18.5
(4) デンマーク国債	1.6%	デンマーククローネ	5.5
(5) アメリカ国債	1.5%	USドル	8.8
(6) イタリア国債	1.5%	ユーロ	23.0
(7) アメリカ国債	1.4%	USドル	8.0
(8) ベルギー国債	1.4%	ユーロ	19.9
(9) スペイン国債	1.4%	ユーロ	20.8
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	6.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	20.0%
ユーロ	44.0%
英ポンド	6.8%
日本円	11.6%
その他	17.6%

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

4月の債券市場では、各主要国で利下げ期待が後退したことから、短期部分の金利が上昇いたしました。為替市場では、円が主要通貨に対して下落し、オーストラリアやノルウェーなどの資源産出国の通貨が上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、米国を短期化し日本を長期化しました。国別配分については、日本、カナダの比率を引き下げ、米国やスウェーデン、ノルウェーの比率を引き上げました。

< 今後の運用方針 >

米国では、金融機関の流動性不足に対する政府の対応策の効果が認められるものの、住宅価格の下落や金融機関の融資抑制姿勢などのマイナス効果により、景気回復のタイミングは遅れるものと思われます。また、欧州景気についても、景気は徐々に鈍化に向かうものと思われます。デュレーションについては、現在の長期化方針を維持する予定です。国別配分については、カナダ、オーストラリアおよびユーロ圏や北欧をオーバーウェイトとし、相対的に経済ファンダメンタルズの劣化する日本をアンダーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	7.45%	▲0.20%	▲11.79%	▲15.91%	▲5.34%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	7.8%	0.0%	-11.7%	-15.6%	3.8%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.9%
平均直利	8.7%
平均最終利回り	9.9%
平均デュレーション	4.3年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

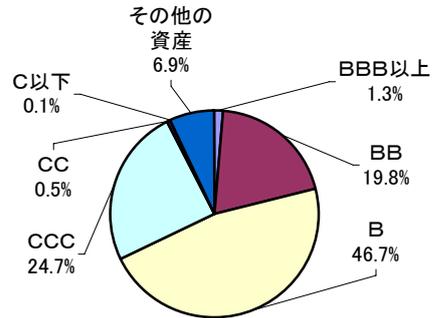
業種	純資産比
石油・ガス	11.1%
通信	10.0%
ヘルスケア	8.2%
ホテル・カジノ	6.7%
自動車関連	6.2%
その他の業種	51.0%
その他	6.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 503 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.6%
2	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	1.0%
3	RITE AID ESCROW CORP	9.500%	医薬品小売り	CCC	0.9%
4	HARRAHS OPERATING CO INC	10.750%	ホテル・カジノ	B	0.8%
5	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.8%
6	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	0.8%
7	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	0.7%
8	CCHI LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	0.7%
9	NTL CABLE PLC	8.750%	ケーブル・テレビ	B	0.7%
10	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	B	0.7%

<運用コメント>

●投資環境: 4月の米国ハイ・イールド債市場は、リーマン・ブラザーズなどの欧米金融機関の資本増強のニュースが好感されたことや、発表された2008年1-3月期の企業決算が全体的に市場予想よりも良好な内容となったこと、米国株式市場が大幅上昇となったことなどを背景に、信用収縮に対する懸念が後退し、堅調な推移となりました。米国金利が大きく上昇したことはマイナス材料であったものの、大きな影響は見られず、スプレッド(米国債との利回り格差)が大きく縮小する結果となりました。メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の4月の騰落率は+3.43%となり、4か月ぶりのプラスリターンとなりました。格付別では、いずれもプラスリターンとなる中、低格付けほど好パフォーマンスとなり、特にCCC格以下の上昇幅が相対的に大きくなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.91%縮小し、6.29%となりました。

●運用経過: 4月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、保有していたハイ・イールド債がプラスリターンとなったことに加えて、為替が円安・ドル高となったことから、+7.80%となりました。4月末の組入比率は、前月とほぼ同水準とし、93.1%となりました。業種別比率については、通信や公益セクターなどを引き下げ、自動車関連やケーブル・テレビセクターなどを引き上げましたが、見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針: 米国では、最近発表された経済指標で市場予想を上回る良好な数字が見られており、景気後退に対する懸念が若干後退してはおりますが、今後も国内景気動向を注視してまいります。

デフォルト(債務不履行)率は今年後半にかけて上昇することが市場では予想されておりますが、2008年1-3月期の企業決算はおおむね良好な数字となっており、今後も大幅な業績悪化は市場で見込まれていないことから、デフォルト率の上昇は限定的になるものと思われまます。信用収縮に対する懸念が緩和されていることからスプレッドは急速に縮小しておりますが、依然としてハイ・イールド債の現在のスプレッドレベルは、割安な水準であると思われまます。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていく可能性もありますので、引き続き注意深く状況をモニターしてまいります。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

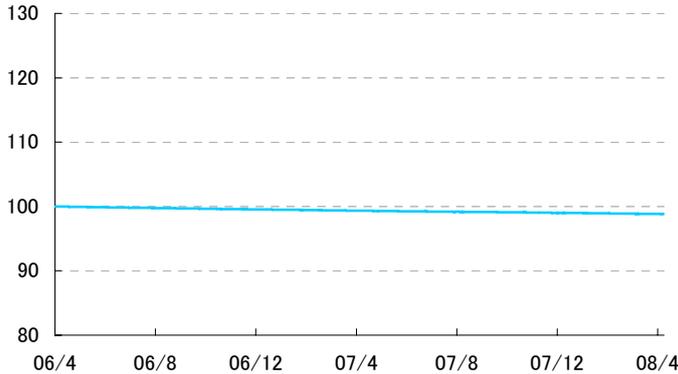
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.04%	▲0.14%	▲0.26%	▲0.50%	▲1.17%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	10.6% 89.4%
合計	100.0%

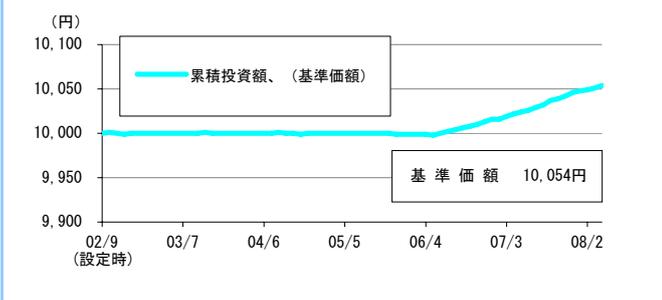
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 121.1 億円 (2008年4月30日現在)

商品概要	2008年5月 (月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2008年4月30日現在)	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.03%	0.06%	0.15%	0.32%	0.54%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

設定来の収益分配金 (税込み)

第 2期 (2003. 12. 01)	0円
第 3期 (2004. 11. 30)	0円
第 4期 (2005. 11. 30)	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	0円

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2008年3月31日現在)

<資産別組入状況> <組入資産格付内訳>

債券	87.4%	AAA/Aaa	1.7%
CP	-	AA/Aa	85.8%
CD	-	A	-
現金・その他	12.6%	現金・その他	12.6%
平均残存日数		55.81日	
平均残存年数		0.15年	

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2008年3月31日現在)

銘柄	種類	格付	比率
1 第501回 政府短期証券 2008/06/02	債券	AA/Aa	16.1%
2 第506回 政府短期証券 2008/06/20	債券	AA/Aa	16.1%
3 第500回 政府短期証券 2008/05/26	債券	AA/Aa	8.0%
4 第494回 政府短期証券 2008/04/14	債券	AA/Aa	5.4%
5 第496回 政府短期証券 2008/04/28	債券	AA/Aa	5.4%
6 第497回 政府短期証券 2008/05/08	債券	AA/Aa	5.4%
7 第498回 政府短期証券 2008/05/13	債券	AA/Aa	5.4%
8 第499回 政府短期証券 2008/05/19	債券	AA/Aa	5.4%
9 第503回 政府短期証券 2008/06/09	債券	AA/Aa	5.4%
10 第504回 政府短期証券 2008/06/16	債券	AA/Aa	5.4%

(組入銘柄数 : 15)

上位10銘柄合計 77.7%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。